

様式6

平成24年11月29日

神奈川県知事 殿

神奈川県新しい公共支援事業運営委員会

会長 萩原 なつ子

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成24年度上半期）を別紙の通り提出する。

運営委員会による評価結果報告（平成24年度上半期）

1. 事業全体についての評価

ほとんどの事業が計画どおりに実施されており、一定の進捗に達しているのは評価できる。

活動基盤の強化や交流促進などは、すぐに効果が見えるものではないが、実際に指導を受けた団体から一定の評価が得られていることや、交流会の参加者数が目標値に達していることからすれば、NPO等の意識改革やネットワークづくりに役立っていると考えられ、今後の活動基盤強化に期待ができる。

モデル事業については、7月に実施状況報告会を実施し、事業の実施主体からこれまでの実施状況の報告を受けたが、いずれの事業も円滑に進めており神奈川モデルとなりうるようなすばらしい事業であるという感想を持った。

ただし、費用対効果が明らかでないものや、広報に悩んでいる事業が散見されたので、ただ事業に邁進するだけでなく、絶えず費用対効果を意識したり、課題を克服する努力を行っていく必要がある。

また、下半期は、終了後どう継続していくかが課題の一つになるが、すべてのモデル事業は、終了後も継続していただきたいので、会議体で真剣に議論していただきたい。

総じていずれの事業も実質1年未満という短期間ながら、事業が着実に実施できていることや一定の効果が出ていることを評価するが、事業成果の検証については、終了後改めて行う必要がある。

2. 各事業に係る評価

(1) 活動基盤強化プログラム事業

・受託者によって、支援対象団体に対するきめ細かな個別支援が実施されており、活動基盤の強化が図られている。

(2) 多様な主体による交流促進事業

・県内各地で、NPOと企業などによる出会いと交流の場が設けられたことにより、多様な主体による交流の促進や協働事業に向けての土台づくりができています。

(3) 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

・マスメディアによるNPOの紹介やWebサイト、講座、学校への働きかけなど、実に様々な手法で寄附促進やNPO認知度向上の取組が行われており、市民の理解を得るためのきっかけづくりやNPOの意識改革につながることを期待できる。

(4) NPO提案型活動基盤強化事業

・NPOの労働環境情報の提供や、融資利用に向けた啓発などにより支援対象団体の活動基盤強化が図れるとともに、事業を実施する側の中間支援組織のスキルアップにもつながっている。

(5) 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

・マルチステークホルダー形式での取組がこの事業のポイントであるので、引き続き会議体を効果的に活用した事業の取組を期待したい。